

確 約 書

私は、災害に基因するやむを得ない事情により令和____年 3月 15 日までに住宅用の家屋の取得ができませんでしたが、令和____年 3月 15 日までに住宅用の家屋の {新築工事が完了・増改築等工事が完了・取得を} する見込みで、かつ、同日までに居住（居住できない場合には、同年 12月 31 日までに遅滞なく居住）する見込みです。また、下記 1 の住宅用家屋の {新築工事が完了・増改築等工事が完了・取得を} したときに、遅滞なく下記 4 に掲げる書類を所轄税務署長へ提出することを約します。

記

- 1 所在地 _____
- 2 {新築工事が完了・増改築等工事が完了・取得を} する予定時期 令和____年____月____日
- 3 居住の用に供する予定時期 令和____年____月____日
- 4 提出書類（提出する書類に□をする。）

〈新築・増改築等・取得共通〉

次に掲げるいずれかの書類

- 1 の住宅用家屋等の登記事項証明書（家屋とともにその敷地を取得した場合を含む。）
- 取得した不動産に係る不動産番号等の明細書（相続税・贈与税用）（又は不動産番号等の記載のあるもの）

〈新築・取得共通〉

省エネ等住宅の場合、次に掲げるいずれかの書類

- 住宅性能証明書
- 建設住宅性能評価書の写し
- 住宅省エネルギー性能証明書
- 長期優良住宅建築等計画の認定通知書の写し及び住宅用家屋証明書（又は写し）
- 長期優良住宅建築等計画の認定通知書の写し及び認定長期優良住宅建築証明書
- 低炭素建築物新築等計画の認定通知書の写し及び住宅用家屋証明書（又は写し）
- 低炭素建築物新築等計画の認定通知書の写し及び認定低炭素住宅建築証明書

〈増改築等〉

- 確認済証の写し、検査済証の写し又は増改築等工事証明書
- 増改築等工事証明書及びリフォーム工事瑕疵担保責任保険契約を証する書類（給水管、排水管又は雨水の浸入を防止する部分に係る修繕又は模様替の場合）
- 増改築等に係る工事の請負契約書その他の書類（増改築等をした年月日並びにその増改築等に係る工事に要した費用の額及びその明細を明らかにするもの又はその写し）

省エネ等住宅の場合、次に掲げるいずれかの書類

- 住宅性能証明書
- 建設住宅性能評価書の写し
- 増改築等工事証明書（増改築等をした家屋が省エネ等住宅であるものにつき、証明されたものに限る）

〈取得〉

取得する住宅家屋が建築後使用されたことのある住宅用の家屋で、登記事項証明書上の建築年月日が昭和 56 年 12 月 31 日以前となっている場合、次に掲げるいずれかの書類

- 耐震基準適合証明書（その家屋の取得の日前 2 年以内にその証明のための家屋の調査が終了したものに限る。以下同じ。）
- 建設住宅性能評価書の写し（その家屋の取得の日前 2 年以内に評価されたもので、耐震等級に係る評価が 1、2 又は 3 であるものに限る。以下同じ。）
- 既存住宅売買瑕疵担保責任保険契約が締結されていることを証する書類（その保険契約がその家屋の取得の日前 2 年以内に締結されたものに限る。以下同じ。）
- 建築物の耐震改修の計画の認定申請書の写し及び耐震基準適合証明書
- 耐震基準適合証明申請書（仮申請書）の写し及び耐震基準適合証明書
- 建設住宅性能評価申請書（仮申請書）の写し及び建設住宅性能評価書の写し
- 既存住宅売買瑕疵担保責任保険契約の申込書及び既存住宅売買瑕疵担保責任保険契約が締結されていることを証する書類

令和____年____月____日

_____税務署長殿

住 所 _____

氏 名 _____

一記載例一

贈与を受けた年の翌々年3月15日	確 約 書	贈与を受けた年の翌年3月15日
<p>私は、災害に基因する、得ない事情により令和7年3月15日までに住宅用の家屋の取得ができませんでしたが、令和8年3月15日までに住宅用の家屋の新築工事が完了・増改築等工事が完了・取得を}する見込みで、かつ、同日までに居住（居住できない場合には、同年12月31日までに遅滞なく居住）する見込みです。また、下記1の住宅用家屋の新築工事が完了・増改築等工事が完了・取得を}したときに、遅滞なく下記4に掲げる書類を所轄税務署長へ提出することを約します。</p>		
記		
1 所在地	●●市○○町△△番地	
2 {新築工事が完了}・増改築等工事が完了・取得を}する予定時期	令和7年10月31日	
3 居住の用に供する予定時期	令和7年11月30日	
4 提出書類（提出する書類に□をする。）		
（新築・増改築等・取得共通）		
次に掲げるいづれかの書類		
<input checked="" type="checkbox"/> 1の住宅用家屋等の登記事項証明書（家屋とともにその敷地を取得した場合を含む。）		
<input type="checkbox"/> 取得した不動産に係る不動産番号等の明細書（相続税・贈与税用）（又は不動産番号等の記載のあるもの）		
（新築・取得共通）		
省エネ等住宅の場合、次に掲げるいづれかの書類		
<input checked="" type="checkbox"/> 住宅性能証明書		
<input type="checkbox"/> 建設住宅性能評価書の写し		
<input type="checkbox"/> 住宅省エネルギー性能証明書		
<input type="checkbox"/> 長期優良住宅建築等計画の認定通知書の写し及び住宅用家屋証明書（又は写し）		
<input type="checkbox"/> 長期優良住宅建築等計画の認定通知書の写し及び認定長期優良住宅建築証明書		
<input type="checkbox"/> 低炭素建築物新築等計画の認定通知書の写し及び住宅用家屋証明書（又は写し）		
<input type="checkbox"/> 低炭素建築物新築等計画の認定通知書の写し及び認定低炭素住宅建築証明書		
（増改築等）		
<input type="checkbox"/> 確認済証の写し、検査済証の写し又は増改築等工事証明書		
<input type="checkbox"/> 増改築等工事証明書及びリフォーム工事瑕疵担保責任保険契約を証する書類（給水管、排水管又は雨水の浸入を防止する部分に係る修繕又は模様替の場合）		
<input type="checkbox"/> 増改築等に係る工事の請負契約書その他の書類（増改築等をした年月日並びにその増改築等に係る工事に要した費用の額及びその明細を明らかにするもの又はその写し）		
省エネ等住宅の場合、次に掲げるいづれかの書類		
<input type="checkbox"/> 住宅性能証明書		
<input type="checkbox"/> 建設住宅性能評価書の写し		
<input type="checkbox"/> 増改築等工事証明書（増改築等をした家屋が省エネ等住宅であるものにつき、証明されたものに限る）		
（取得）		
取得する住宅家屋が建築後使用されたことのある住宅用の家屋で、登記事項証明書上の建築年月日が昭和56年12月31日以前となっている場合、次に掲げるいづれかの書類		
<input type="checkbox"/> 耐震基準適合証明書（その家屋の取得の日前2年以内にその証明のための家屋の調査が終了したものに限る。以下同じ。）		
<input type="checkbox"/> 建設住宅性能評価書の写し（その家屋の取得の日前2年以内に評価されたもので、耐震等級に係る評価が1、2又は3であるものに限る。以下同じ。）		
<input type="checkbox"/> 既存住宅売買瑕疵担保責任保険契約が締結されていることを証する書類（その保険契約がその家屋の取得の日前2年以内に締結されたものに限る。以下同じ。）		
<input type="checkbox"/> 建築物の耐震改修の計画の認定申請書の写し及び耐震基準適合証明書		
<input type="checkbox"/> 耐震基準適合証明申請書（仮申請書）の写し及び耐震基準適合証明書		
<input type="checkbox"/> 建設住宅性能評価申請書（仮申請書）の写し及び建設住宅性能評価書の写し		
<input type="checkbox"/> 既存住宅売買瑕疵担保責任保険契約の申込書及び既存住宅売買瑕疵担保責任保険契約が締結されていることを証する書類		
令和7年3月1日		
○○税務署長殿		
住 所 ●●市△△町○○丁目××番地		
氏 名 国税 太郎		